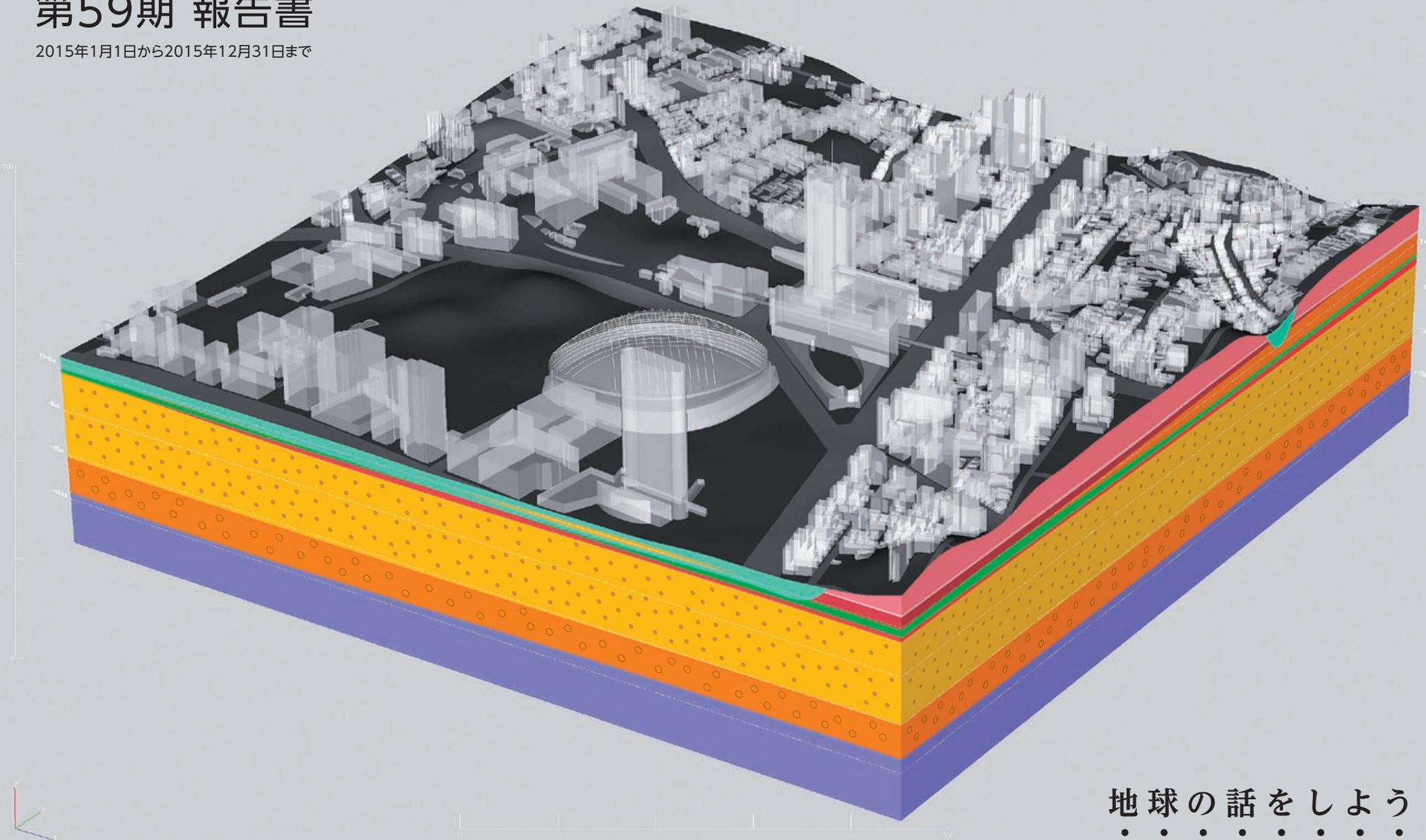


# 第59期 報告書

2015年1月1日から2015年12月31日まで



地球の話をしよう  
● ● ● ● ● ● ● ●

**OYO 応用地質株式会社**

証券コード：9755

※このモデルは概略的な地質構造・地形であり、工学的な位置精度を保证するものではありません。  
※表紙の解説は裏表紙にあります。



株主の皆様へ

4期連続で増配!

中期経営計画OYO Step 14の  
取り組みを着実に進めております。



Corporate Philosophy

# 安全と安心の創造

経営理念

人と自然の調和を図るとともに  
安全と安心を技術で支え  
社業の発展を通じて社会に貢献する

OYO

## 当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第59期（2015年1月1日から2015年12月31日まで）における事業環境は、国内では、震災復興特需が終焉に向かうとともに、公共投資の増加が抑えられる傾向にあり、一方、海外においては、資源・エネルギー需要の低下、ドル高ユーロ安が進行するなど、国内外ともに当社グループにとっては厳しい状況で推移いたしました。

そうした中、当社グループは、国内においては防災分野、環境分野、維持管理分野に注力するとともに、情報サービスの拡大に積極的に取り組みました。また、海外では計測機器事業において、次世代製品、事業領域の拡大を目指した製品等の研究開発を推進いたしました。

その結果、当期の連結業績は増収減益となりましたが、配当につきましては年間28円と、4期連続で増配いたしました。

## 当期の取り組みと評価

国内事業については、地盤情報の三次元化や、高水準・高品質技術による地質コンサルティング等の高付加価値サービスによる事業を積極展開いたしました。特に、機器の開発から地質調査、メンテナンスまで対応するワンストップサービスが高く評価され、気象庁から火山監視システム関連の大型業務を受注いたしました。

また、地盤情報サービスを従来の住宅・不動産市場に加えて、建設事業における地盤の三次元表示サービスに着手したほか、路面下空洞探査サービスのコンソーシアムを立ち上げるなど、ストック型ビジネスの拡大を推進いたしました。

このほか、スマートフォンを活用した廃棄物処理運行システムや車輛運行管理システムの提供を開始いたしました。また、WEB配信機能を備えたモニタリング機器の後継機販売を開始するなど、IoTへの取り組みも強化いたしました。

海外事業については、レーダ装置を扱う米国子会社のGSSI社が新製品を積極的に市場投入して業績に貢献いたしました。また、同じく米国子会社のジオメトリクス社は、超小型磁力センサを開発し、事業領域の拡大へと踏み出しました。その他、海外の計測機器事業では2013年から取り組んできた研究開発の成果として、2016年以降、新製品を順次提供していく予定です。

また、中央-西アジア地区において業務の拡大が進捗したのに加えて、さらなる市場拡大に向けたパートナー獲得の取り組みを進めております。

## 今後の取り組み方針

当社グループは、長期経営ビジョンOYO2020に向けて、中期経営計画OYO Step 14を進めており、計画の最終年度（2017年度）には売上高585億円を目指しております。そのために、従来の定型的な業務ではない戦略的な役割のビジネスへの転換と、お客様の事業の計画から運用後まで、事業全体の費用削減や環境経営の支援など、お客様の企業価値向上に貢献するための高付加価値サービスの提供に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の事業へのなご一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2016年3月

代表取締役社長

成田賢

## 連結業績の推移

### 連結売上高



### 連結営業利益



### 連結経常利益



※当期の業績は、決算期の統一を行う国内連結子会社(13社)の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日として3ヶ月延長した15ヶ月としています。

## OYO Step 14では、新たな成長に向けた事業展開を推進し、過去最高の業績を目指します。

2020年までの活動を助走・試行・展開・飛躍の4つに分け、当期は第3期「展開：Step」の段階に入りました。  
Hopの成果を土台に、事業の拡大と経営基盤の強化を進め、次のJumpへとつなげていきます。

長期経営ビジョン OYO2020

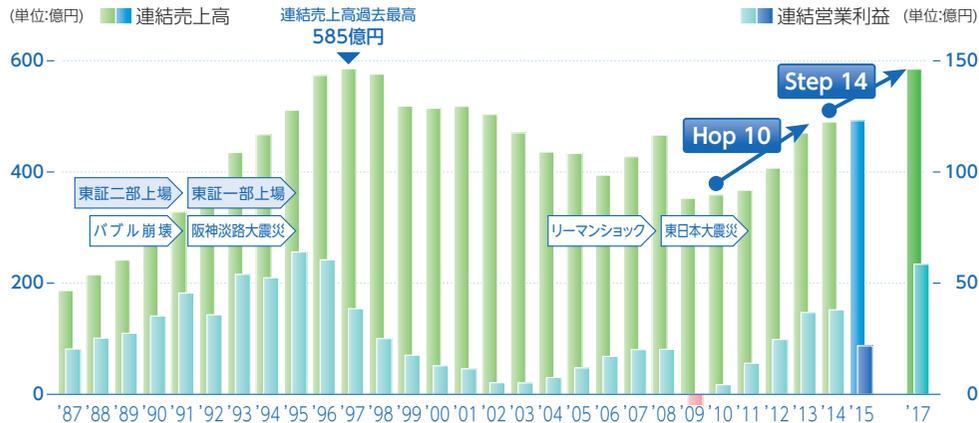
**地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ**

専門分野の確かな基礎技術と斬新なアイデアで、新しい事業を自ら創造していく企業を目指す。

### OYO2020達成へのロードマップ



### OYO史上最高を目指して!



### 第3期中期経営計画OYO Step 14 基本方針

#### 次の飛躍：Jumpに向けた成長基盤の構築

- 確かな専門技術で、新しい事業を創造できる企業 (ビジネス展開)
- 確実に利益を積み上げる収益構造の企業 (ビジネスの土台)
- 多様性を持つ人材集団で、信頼・持続できる企業 (ビジネスの土台)

「持続可能な社会の構築」のために  
「安全と安心の確保」を目指して、4つの領域で事業展開



#### OYO Step 14 数値目標(2017年度)

連結売上高：**585**億円  
 営業利益率：**10%**(58.5億円)  
 総資産経常利益率：**8%**以上  
 海外売上比率：**30%**以上

#### 2015年度業績

連結売上高：**492.3**億円  
 営業利益率：**4.4%**(21.8億円)  
 総資産経常利益率：**3.1%**  
 海外売上比率：**19%**

## 事業の拡大

### ① 高付加価値サービスによる事業展開

#### 【当期の主な取り組み】

#### ■ 地盤情報の三次元化への取り組み拡大

今後の建設事業で活用が推進されるBIM、CIMに対応し、地盤情報の三次元化に係る情報処理技術の開発を強化。

#### ■ 高水準高品質調査による高付加価値サービス

詳細で付加価値の高い地盤情報を用いて、ダムなどの重要構造物の建設事業における地質コンサルサービスを拡大。



#### ■ 気象庁から火山監視関連業務の受注

火山噴火予知連絡会が選定した国内47火山に、火山活動を監視する大型の機器設置業務を気象庁から受注。機器の開発から地質調査、メンテナンスまでワンストップ対応で他社と差別化。



### ② スtock型ビジネスの拡大

#### 【当期の主な取り組み】

#### ■ 情報サービスの拡充

従来の住宅・不動産市場に加えて、建設事業を対象とする地盤の三次元表示サービスを開始。

#### ■ IoTサービスの拡大

スマートフォンを活用した除染に伴う「除去土壌等輸送管理システム」やバスの運行管理システムのサービスを提供開始、WEB配信機能を付加したモニタリング機器の後継機を販売開始。



#### ■ 維持管理分野の市場拡大

当社が開発した路面下空洞探査サービスのコンソーシアムを立上げ。国と自治体の市場拡大を目指す。



### ③ 海外市場の拡大

#### 【当期の主な取り組み】

#### ■ 新製品開発

海外計測機器事業は、ドル高で価格競争力が低下したが、米国子会社のGSSI社が、維持管理分野の構造物メンテナンス用装置等の後継機を市場に投入し、業績を確保。



#### ■ 事業領域拡大に向けた研究開発を推進

海外計測機器事業で、資源探査分野以外の事業領域を拡大するための研究開発を継続して推進中。

#### ■ 中央-西アジア地区の市場開拓

アゼルバイジャン共和国で着実に業務に結び付けるため中央-西アジア地区における調査・コンサルティング事業で、市場拡大を目指しパートナーの獲得を展開中。



## 経営基盤強化

### ① 戦略組織の整備・強化

#### 【当期の主な取り組み】

#### ■ 新研究所構想

商品・サービス開発の中心的役割、世界水準の技術研究開発センターを目指して、2016年から活動開始。

### ② 経営資源の活用と効率化

#### 【当期の主な取り組み】

#### ■ 試験機器・設備の更新と研究開発投資の継続

地熱調査、火山調査等のために、空中探査設備を増強。また、次世代に向けた製品開発投資を継続。

#### ■ 基幹システム更新

2017年から導入予定。

### ③ 人材の確保・育成

#### 【当期の主な取り組み】

#### ■ 基幹職採用：44名（2015年実績）

（内、外国人2名、女性15名）

40名（2016年予定）

（内、外国人2名、女性6名）

### ④ CSRの取り組み推進

#### 【当期の主な取り組み】

#### ■ 内部通報制度の強化

■ くるみんマーク取得

■ ワーク・ライフ・バランス向上に向けた取り組み強化





## ボックスからソリューションへ OYOの海外事業

石油価格の下落や金融不安等による厳しい世界経済の潮流の中「ボックスからソリューションへ」をスローガンに事業フィールドを拡大している当社グループの海外事業について、具体的な事例とともに取り組みをご紹介します。

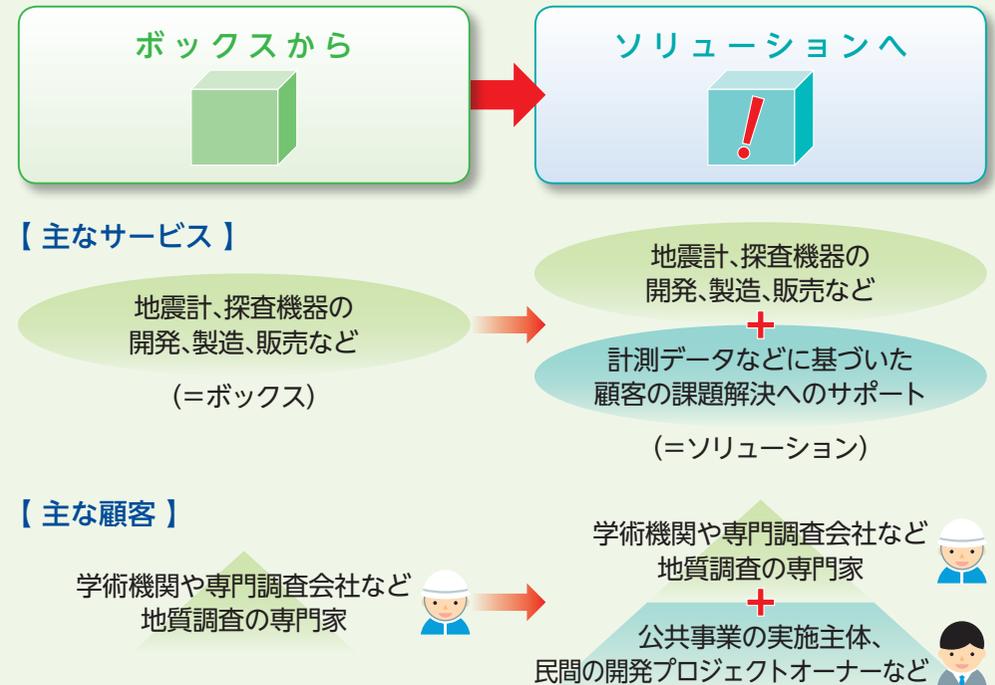


### ■ 「ボックスからソリューションへ」とは

「ボックス」は機器の開発や販売を、「ソリューション」は機器が計測したデータを活用して、顧客の課題解決をお手伝いすることを表しています。

当社グループの従来からの顧客である学術機関や専門調査会社等は、独自に機器を活用するノウハウをお持ちのため、機器の販売までが主たる業務となっています。しかし、厳しい経済環境のもと、学術機関等の予算は縮小傾向にあるというのが現状です。

このような情勢を受け、当社グループでは専門性の高い製品を利用していただく顧客の裾野を広げるための取り組みを推進してきました。たとえば、公共事業の実施主体や民間の開発プロジェクトのオーナーに、機器で得られるデータから導き出せる地質のリスク情報等へのアフターフォローもパッケージにして納品するなど、様々な顧客ニーズに的確に応えられるソリューションを提供しています。



## ■ 業務事例

### アブダビ市への地震防災システム導入

当社の100%子会社であるキネメトリクス社（米国）が、アブダビ首長国の全域をカバーする大型地震防災プロジェクトを受注し、2012年に導入完了。地震計の納入・設置だけでなく、地震リスクの評価から始まり、地震モニタリング観測網の運営やメンテナンスに至るまで一連の業務を実施。地質や地震防災の専門家が不足している同国において、震災が発生した際に、被災状況の把握や的確な避難計画策定等に貢献していきます。



### 超小型磁力センサを試験出荷

2016年、当社の100%子会社であるジオメトリクス社（米国）が、超小型磁力センサを試験出荷しました。小型化したことにより、有人での調査が難しい箇所や、ラジコンヘリに装着しての調査を可能にするなど、より平易に磁力計による地質調査をできるようにしました。今後、同製品の販売と合わせて、測定結果の分析等のソリューションを提案していくことで、新たな販路を開拓してまいります。



センサー部のサイズは2cm立方。  
電子回路部は名刺同等サイズのコンパクト設計。

## 担 当 者 の 声

新興国の発展にも貢献。  
大きな誇りを感じています。

応用地質株式会社 執行役員  
海外事業本部長

島 裕雅



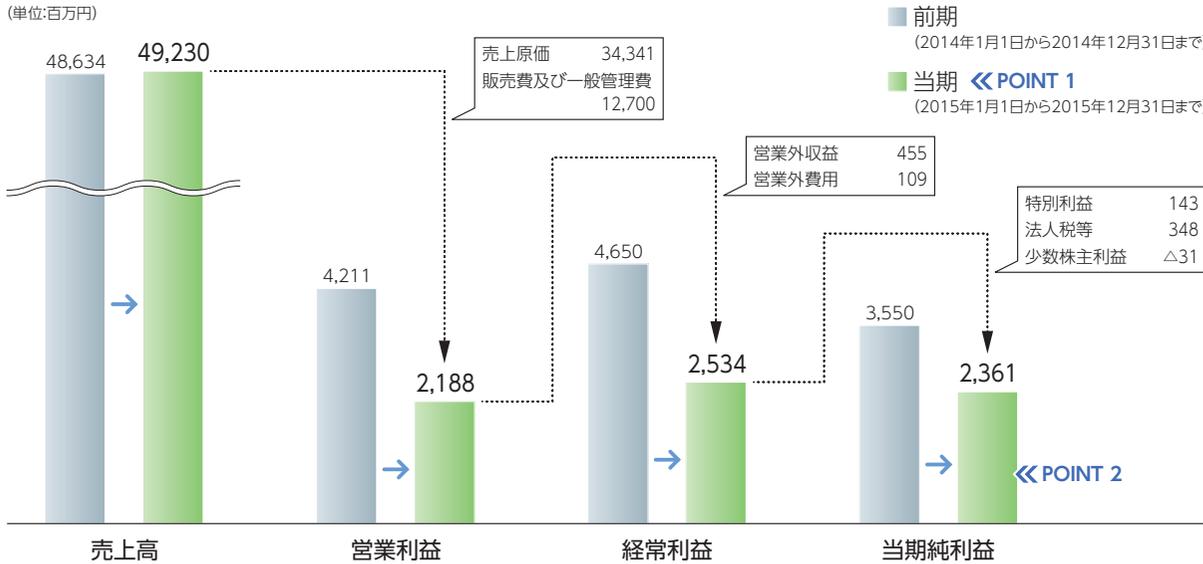
世界中で活用されている当社グループの製品や技術。ローマの史跡やアメリカのゴールデンゲートブリッジなど、世界中の名所旧跡を守るためにも活用されています。出張の際などにこうした建造物を目にするときは、私たちの仕事に責任と誇りを感じるひとときです。

現在、海外事業部が掲げるスローガン「ボックスからソリューションへ」では、欧米だけでなく、中東やアジアの新興国なども市場として視野に捉えビジネスを展開しています。水や石油などの資源確保や災害対策など、社会が成長・成熟していく上で地質調査は必要不可欠。当社グループの技術、ノウハウが活かされるフィールドは多分に広がっています。たとえば、左にご紹介したアブダビ市への防災システム導入などは、その最たる事例と言えます。

今後は当社グループの製品、そしてソリューションを活用しながら成長していく新興国の発展が、私たちの新たな、そして大きな責任と誇りになっていくものと期待しています。

※当期の業績は、決算期の統一を行う国内連結子会社(13社)の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日として3ヶ月延長した15ヶ月としています。なお、前期の国内連結子会社(13社)の連結対象期間は、2013年10月1日～2014年9月30日の12ヶ月であります。

## 損益の状況



## POINT 1

当社グループの連結決算は、当期と来期の2年間で下表のとおり決算期を統一します。なお、当期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- 当社単体の連結対象期間 (2015年1月1日～2015年12月31日: 12ヶ月)
- 海外連結子会社の連結対象期間 (2014年10月1日～2015年9月30日: 12ヶ月)
- 国内連結子会社の連結対象期間 (2014年10月1日～2015年12月31日: 15ヶ月)

決算期の統一へのイメージ	2014年				2015年12月期				2016年12月期				
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
当社					12ヶ月				12ヶ月				
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
国内連結子会社	15ヶ月				12ヶ月				12ヶ月				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q					
海外連結子会社	12ヶ月				15ヶ月				12ヶ月				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q					

※1Q: 第1四半期、2Q: 第2四半期、3Q: 第3四半期、4Q: 第4四半期

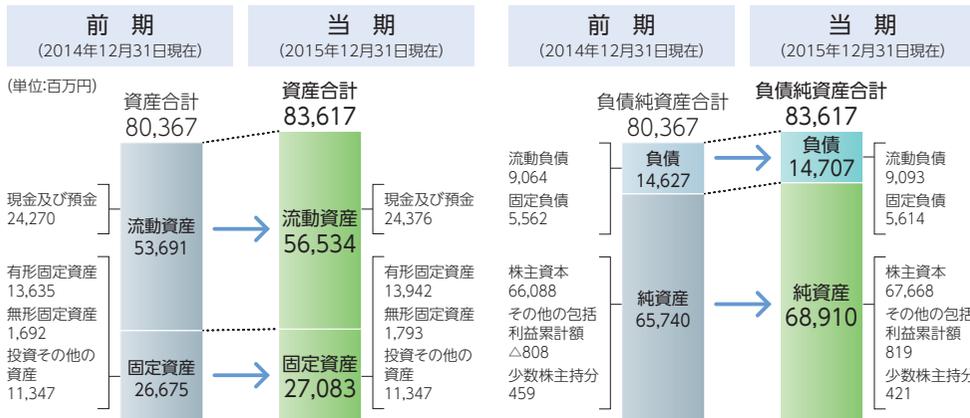
## POINT 2

当期純利益は、海外事業で税金の還付があったことから、23億6千1百万円と減益幅を抑制。

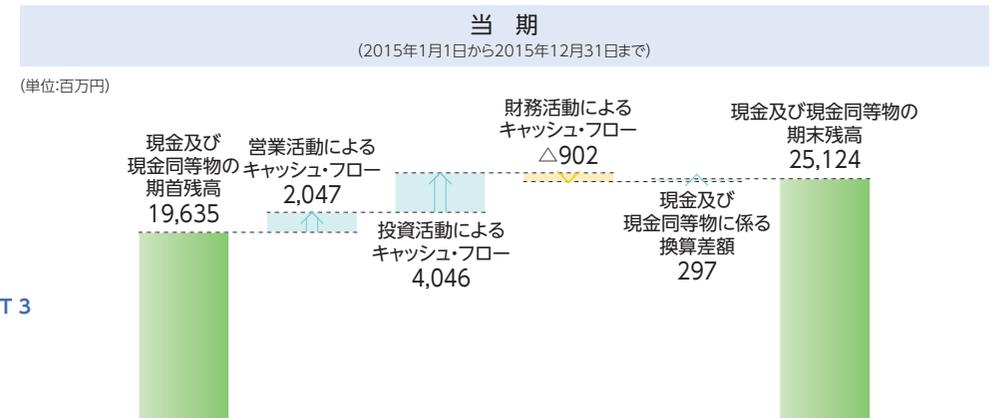
## POINT 3

当期純利益を23億6千1百万円計上したことにより利益剰余金が増加し株主資本が15億8千万円増加したこと及び円安の影響で為替換算調整勘定が14億4千7百万円増加したことにより、純資産合計は前期末に比べ31億7千万円増加。

## 資産の状況



## キャッシュ・フローの状況



# セグメント別業績の概況

国内事業では、防災分野、環境分野、維持管理分野等の新たな社会ニーズに積極的に対応。火山防災分野の大型業務を受注したことにより受注高は増額となりましたが、売上高は、前期からの繰越し受注残高の減少などから微増。損益はドル高ユーロ安の影響などによる海外事業の損失が拡大し減益となりました。

## 〈連結業績〉

	調査・コンサルティング事業 ※1	計測機器事業 (国内) ※1	計測機器事業 (海外) ※2
売上高	<p>〔前期〕 370.8 億円 〔当期〕 371.0 億円</p>	<p>〔前期〕 36.0 億円 〔当期〕 42.1 億円</p>	<p>〔前期〕 79.3 億円 〔当期〕 79.0 億円</p>
営業利益 又は 損失(△)	<p>〔前期〕 35.7 億円 〔当期〕 25.4 億円</p>	<p>〔前期〕 4.7 億円 〔当期〕 4.0 億円</p>	<p>〔前期〕 1.3 億円 〔当期〕 △7.8 億円</p>
受注高	<p>〔前期〕 340.8 億円 〔当期〕 381.5 億円</p>	<p>〔前期〕 38.8 億円 〔当期〕 38.6 億円</p>	<p>〔前期〕 83.5 億円 〔当期〕 74.4 億円</p>
受注残高	<p>〔前期〕 147.0 億円 〔当期〕 157.5 億円</p>	<p>〔前期〕 8.4 億円 〔当期〕 4.9 億円</p>	<p>〔前期〕 18.8 億円 〔当期〕 14.2 億円</p>

※1 当期の業績は、決算期の統一を行う国内連結子会社(13社)の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日として3ヶ月延長した15ヶ月としています。なお、前期の国内連結子会社(13社)の連結対象期間は、2013年10月1日～2014年9月30日の12ヶ月であります。

※2 当事業は、北米を拠点の中心とする事業であり、国内連結子会社の決算期の統一の影響はありません。

## 自然災害 **ネパール・ゴルカ地震被害調査**

2015年4月25日11時56分（現地時刻）、マグニチュード7.8の地震がネパールのゴルカ（カトマンズの北西約80km、震源の深さ15km）で発生しました。多くの被災者が発生したこの地震について、当社は現地へ調査団を派遣し被害調査を行いました。

調査は地震の発生から約3ヶ月後の7月中旬。応用地質という地質調査の会社らしく斜面崩壊、加えて建物被害と復旧状況について調査しました。現地では適切な修復・復旧処置が行われておらず、二次災害が懸念される状況が散見されました。

当社ではこれまでも、大規模な自然災害について国内外問わず自主的に調査団を派遣し、その知見をまとめ、OYOフェアや技術年報などで公開しています。



被災地の様子

## CSR **北海道大学の寄附分野「循環・エネルギー社会技術システム分野」に協力**

当社では2015年10月1日より、北海道大学（大学院工学院・工学院）に開設された寄附分野「循環・エネルギー社会技術システム分野」に協力しています。設置期間は2018年9月30日までの3年間となります。2015年10月27日には、同大学にて開式式が行われ、当社代表取締役 成田賢がご挨拶をさせていただきました。

この寄附分野は、バイオマス（廃棄物系、未利用、資源作物）を中心とした安全・安心な再生可能エネルギーの普及促進技術システムと、廃棄物のリサイクル・処理技術の効率化と採算性向上を目指した技術システムの研究開発を目的としています。当社の現中期経営計画OYO Step14で取り組む計画であった循環型廃棄物処理等に関連してい

ます。

研究成果が当社の課題解決力向上と持続的な成長に寄与し、社会により役立つサービスの提供につながることを期待し、支援を行ってまいります。



開式の様子

## 宏栄コンサルタント株式会社 KOEI CONSULTANT

### 都市にかかわる幅広い土木計画・設計のプロフェッショナル「造る」と「活かす」

宏栄コンサルタントは、宅地造成、道路、下水道、公園緑地整備、各種構造物、防災施設などの都市にかかわる幅広い土木計画・設計を主たる業務としています。

宏栄コンサルタントの売りもの「造る」と「活かす」の事例を2件ご紹介いたします。

「造る」ものとしては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた自転車推奨ルート整備事業の計画・設計を行っています。



自転車レーン

「活かす」ものとしては、既設歩道橋の調査、点検、補修設計、監督業務を行っています。建設から40年以上経過している歩道橋について、調査、点検を行い、改修実施設計、施工ステップ検討、照明設計、橋梁の排水計画、仮設設計等に取り組んでいます。



照明設置

もちろん、歩道橋だけでなく、建物・構造物等の老朽化が著しく進行しています。これからは維持修繕という立場から、状況に応じた柔軟な対応が求められています。宏栄コンサルタントは、いままで培ってきた経験と技術を最大限に発揮し、お客様のニーズに積極的に応えてまいります。

### 会社概要 (2015年12月31日現在)

社 名 宏栄コンサルタント株式会社  
 所 在 地 東京都文京区  
 設 立 1975年（昭和50年）8月30日  
 資 本 金 1,000万円  
 事業内容 宅地造成、工業団地、上下水道、道路、河川、調整池、港湾、橋梁、最終処分場、運動公園、一般建築、及び構造物の計画・設計

U R L <http://www.koei-ds.co.jp/index.htm>

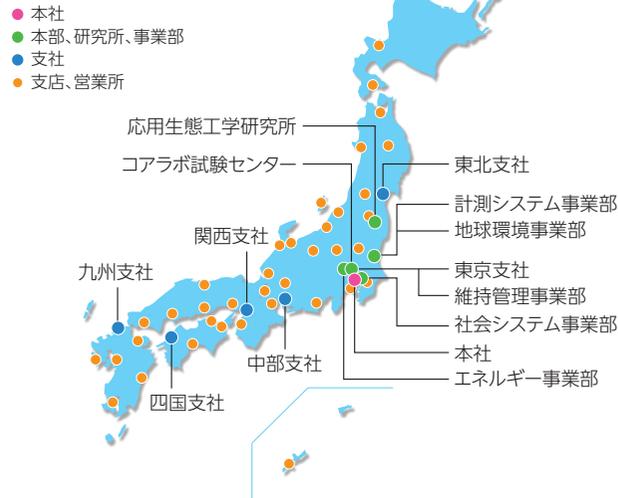
# 会社概要

## 会社概要 (2015年12月31日現在)

社名 応用地質株式会社 (OYO Corporation)  
 設立 1957年 (昭和32年) 5月2日  
 資本金 161億7,460万円  
 従業員 1,050名  
 株式市場 東京証券取引所市場第一部

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
  2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
  3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
  4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
  5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

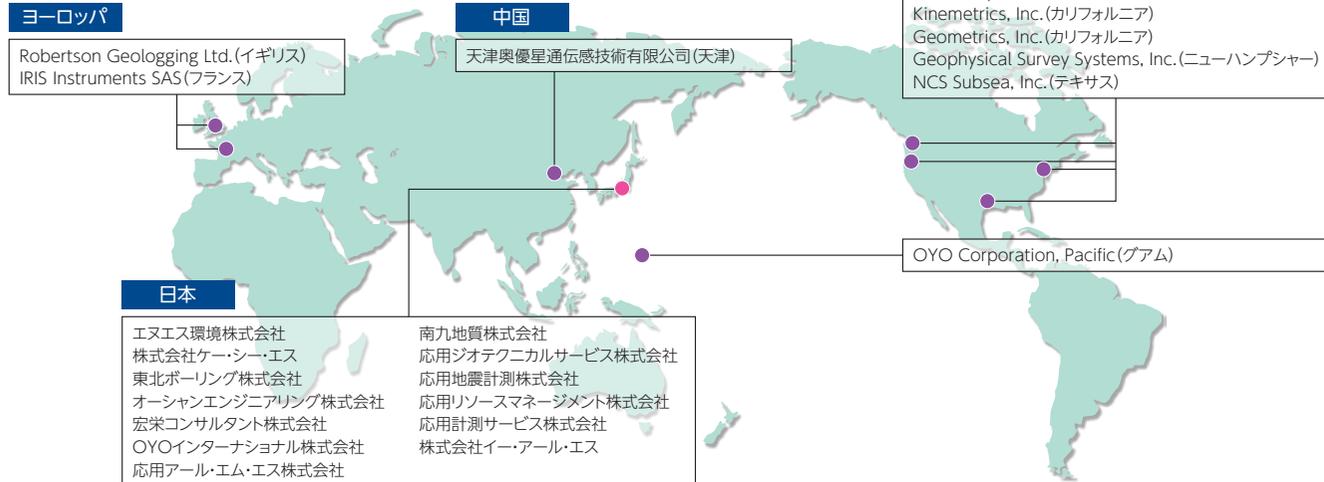
## 事業所 (2015年12月31日現在)



## 役員・執行役員 (2016年3月25日現在)

代表取締役社長	成田 賢
代表取締役副社長	岩崎 恒明
取締役専務執行役員	堂元 史博
取締役常務執行役員	長瀬 雅美
取締役常務執行役員	重信 純
取締役常務執行役員	佐藤 謙司
取締役常務執行役員	平嶋 優一
社外取締役	八木 和則
社外取締役	中村 薫
常勤監査役	西田 和範
常勤監査役	長尾 登
社外監査役	齋藤 俊二
社外監査役	内藤 潤
補欠監査役	赤松 俊武
常務執行役員	中川 渉
執行役員	平松 晋一
執行役員	田中 敏彦
執行役員	川地 真人
執行役員	井出 修
執行役員	荘司 泰敬
執行役員	大島 雅浩
執行役員	原田 益雄
執行役員	岩下 信一
執行役員	飛田 健二
執行役員	島 裕雅
執行役員	大内 博夫
執行役員	大城 信隆
執行役員	香川 眞一
執行役員	橋本 進
執行役員	嘉山 稔朗

## 主なグループ会社 (2015年12月31日現在)



※執行役員は2016年4月1日就任予定

# 株式の状況

## 株式の状況 (2015年12月31日現在)

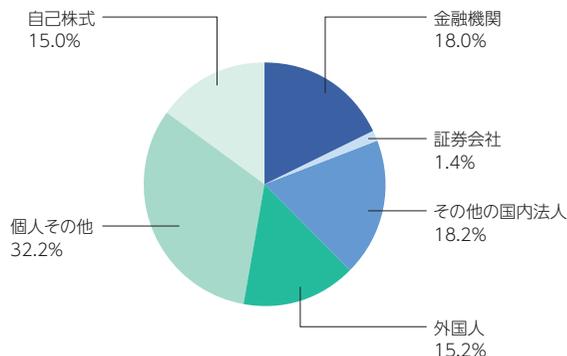
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	32,082,573株 (うち自己株式 4,804,784株)
株主数	7,415名

## 大株主 (2015年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	12.6
深田 馨子	1,765,788	6.5
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	999,700	3.7
須賀 るり子	936,782	3.4
従業員持株会	934,113	3.4
株式会社みずほ銀行	860,000	3.2
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT	811,045	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	652,900	2.4
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	584,100	2.1
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン フキン アンド ジェンレット エイシー コーポレーション	506,925	1.9

(注) 持株比率は自己株式 (4,804,784株) を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布 (2015年12月31日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日	期末配当12月31日 中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 ※2016年1月12日から住所が変更されました。
郵便物送付先 (連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先: ☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

### 株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込 (株式数比例配分方式を除きます) または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

## 表紙の画像

### 三次元地盤情報解析

当社では、三次元地盤情報解析技術の研究開発を15年前から進め、様々な事業に適用してきました。三次元地盤モデルは、地盤のゆれやすさ、液状化判定、地下水の動き、土壌汚染などの解析に用いるモデルとして利用されたり、最近ではCIM (Construction Information Modeling / Management) が適用される事業にも活用されています。表紙の画像は当社が開発した地盤リスク情報ビュア「OCTAS」で作成したものです。地質構造・地形は一般的に公表されている情報から作成し、工学的な位置精度を保证するものではありませんのでご了承ください。

## 応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地

応用地質株式会社 社長室

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <http://www.oyo.co.jp/>

E-mail: [prosignt@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosignt@oyonet.oyo.co.jp)

